

各 位

会 社 名 アレンザホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼CEO 浅倉 俊一
(コード番号：3546 東証プライム市場)
問 い 合 せ 先 取締役経営戦略室長 伊藤 和哉
(TEL：024-563-6818)

株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ

当社は、2026年4月23日付で当社が公表した「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」（以下「2026年4月23日付当社プレスリリース」といいます。）に記載のとおり、株式併合に関する議案並びに単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関する議案について、本日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議いたしましたところ、いずれも原案どおり承認可決されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

この結果、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2026年5月27日から2026年6月25日まで整理銘柄に指定された後、2026年6月26日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできませんので、ご留意くださいますようお願いいたします。

記

I. 第1号議案 株式併合の件

当社は、以下の内容の株式併合（以下「本株式併合」といいます。）について、本臨時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。なお、本株式併合の内容の詳細は、2026年4月23日付当社プレスリリースに記載のとおりです。

① 併合する株式の種類
普通株式

② 併合比率
当社株式 7,505,804 株を 1 株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数
30,023,213 株（注1）

（注1）当社は、2026年4月23日開催の取締役会において、2026年6月29日付で当社が保有する自己株式 170,169 株（(i)2025年11月30日時点の自己株式 10,435 株及び (ii)2026年6月29日までに当社が無償取得する予定の当社の「株式給付信託（BBT）」の信託財産として受託者であるみずほ信託銀行株式会社が所有する当社株式 159,734 株）

を消却することを決議しておりますので、「減少する発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。

④ 効力発生前における発行済株式総数

30,023,217株（注2）

（注2）「効力発生前における発行済株式総数」は、上記（注1）記載の自己株式消却後の発行済株式総数を記載しております。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

4株

⑥ 効力発生後における発行可能株式総数

16株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

(i) 会社法第235条第1項又は同条第2項において準用する同法第234条第2項のいずれの規定による処理を予定しているかの別及びその理由

本株式併合により、コーナン商事株式会社（以下「公開買付者」といいます。）及び株式会社バローホールディングス（以下「バローホールディングス」といいます。）以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様に対して、交付いたします。当該売却について、当社は、本株式併合が当社の株主を公開買付者及びバローホールディングスのみとすることを目的とする、公開買付者による当社株式及び当社の新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）及びその後の一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として行われるものであること、並びに当社株式が2026年6月26日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2026年6月29日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付けにおける当社株式1株当たりの買付け等の価格と同額である1,465円を乗じた金額に相当する金銭を各株主の皆様へ交付できるように価格に設定する予定です。ただし、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

(ii) 売却に係る株式を買い取る者となることが見込まれる者の氏名又は名称
コーナン商事株式会社

(iii) 売却に係る株式を買い取る者となると見込まれる者が売却に係る代金の支払のための
資金を確保する方法及び当該方法の相当性

公開買付者は、本株式併合により生じる端数の合計数に相当する当社株式の取得に要する資金を含む本取引に要する買付代金を、株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」といいます。）からの借入れにより賄うことを予定しているとのことです。当社は、公開買付者が三井住友銀行より取得した融資証明書を確認することによって、公開買付者の資金確保の方法を確認しております。

また、公開買付者によれば、本株式併合の結果生じる1株未満の端数の合計数に相当する当社株式の売却代金の支払についても、この資金から賄うことを予定しており、当該支払に支障を及ぼす可能性のある事象は発生しておらず、また今後発生する可能性も認識していないとのことです。

したがって、当社は、公開買付者による端数相当株式の売却に係る代金の支払のための資金を確保する方法は相当であると判断しております。

(iv) 売却する時期及び売却により得られた代金を株主に交付する時期の見込み

当社は、本株式併合の効力発生後、2026年8月上旬を目途に会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所に対して、本株式併合の結果生じる1株未満の端数の合計数に相当する当社株式を公開買付者に売却することについて許可を求める申立てを行うことを予定しております。当該許可を得られる時期は裁判所の状況等によって変動し得ますが、当社は、当該裁判所の許可を得て、2026年8月下旬を目途に当社株式を売却し、その後、当該売却によって得られた代金を株主の皆様へに交付するために必要な準備を行った上で、2026年10月上旬を目途に、当該売却代金を株主の皆様へに交付することを見込んでおります。当社は、本株式併合の効力発生日から売却に係る一連の手續に要する期間を考慮し、上記のとおり、それぞれの時期に、本株式併合の結果生じる1株未満の端数の合計数に相当する当社株式の売却が行われ、また、当該売却代金の株主の皆様への交付が行われるものと判断しております。

II. 第2号議案 定款一部変更の件

当社は、以下の内容の当社定款の一部変更について、本臨時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。なお、当該変更の内容の詳細は、2026年4月23日付当社プレスリリースに記載のとおりです。また当該定款一部変更は、本株式併合の効力が生じることを条件として、本株式併合の効力発生日である2026年6月30日に効力が発生する予定です。

(1) 本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は16株に減少することとなります。かかる点を明確にするため、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。

- (2) 本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は4株となり、単元株式数を定める必要性がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数に関する規定を廃止するため、定款第7条（単元株式数）、第8条（単元未満株式についての権利）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。
- (3) 本株式併合の効力が発生した場合には、当社株式は上場廃止となるとともに1株以上の当社株式を所有する者はバローホールディングス及び公開買付者のみとなるため、定時株主総会の基準日に関する規定及び株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第12条（定時株主総会の基準日）、第16条（電子提供措置等）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものであります。

III. 株式併合の日程

① 本臨時株主総会開催日	2026年5月27日（水曜日）
② 整理銘柄指定日	2026年5月27日（水曜日）
③ 当社株式の最終売買日	2026年6月25日（木曜日）（予定）
④ 当社株式の上場廃止日	2026年6月26日（金曜日）（予定）
⑤ 本株式併合の効力発生日	2026年6月30日（火曜日）（予定）

以 上